



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	教員養成課程に期待される地域社会とのパートナーシップ：北海道教育大学釧路校
Author(s)	上田, 理子
Description	第1部道東地域大学調査報告書 第2章2
Citation	高等継続教育研究, 2, 23-30
Issue Date	2003-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51790
Type	departmental bulletin paper
File Information	Ueda-2.pdf



2 教員養成課程に期待される地域社会とのパートナーシップ

— 北海道教育大学釧路校 —

上田 理子

1. はじめに

北海道教育大学の道内の5分校（札幌、函館、旭川、釧路、岩見沢）は、それぞれの立地地域に根ざし、独自の高等教育を展開している。国立大学の独立行政法人（以下、「独立法人」）化への移行に伴い、5分校のみならず道内の国立大学の統合・廃合について協議されている現状である。このような変動期にある今、北海道教育大学釧路校（以下、「釧教大」）について調査した。

釧教大では、経済的に低調な釧路地域における高等教育機関の存在意義に加え、教員養成課程の在り方ならびに国立大学独立法人化に伴う統廃合問題など様々な課題を抱えている。

2. 概要

(1) 歴史的背景

釧教大は多くの教員養成大学とは異なり、旧師範学校の伝統や歴史を持っていない。1922年に1度開校認可されたものの、資金不足で開校が立ち消えてしまったという経緯を持つ。1949年に釧路市立東中学校の校舎の提供を受けながら、「北海道学芸大学釧路分校」として開校に漕ぎつけた。開校後は、道東の教員養成機関としてその地位を固めていった。当初は教員養成課程の前期2年を担当し、後期の2年については、札幌分校へ「送り出し」していたが、1965年に4年制となり、独自の卒業生を送り出すようになった。1969年までは卒業生の教員就職率は90%を保っていたが、その後教員就職率の低下ならびに行政の指導に伴い、1990年よりいわゆる「新課程」である「総合科学課程（人間科学コース、地域文化コース、応用理学コース）」を発足させた。

1995年には大学院教育学研究科修士課程が学校教育、理科教育、技術教育ならびに英語教育の4専修において設置された。1999年にはすべての専修において大学院修士課程の設置を完了した。同年、学部においては教員養成課程を一本化し、学校教育教員養成課程とした他、「総合科学課程」を廃止し、新たに国際理解教育課程、地域環境教育課程、生涯教育課程の3課程を設置した。

(2) 学部構成、学生数、教員数等

学部構成は、学校教育教員養成課程（入学定員135名）、地域環境教育課程（入学定員50名）、生涯教育課程（入学定員20名）、国際理解教育課程（入学定員10名）の4課程で成り立っている。全ての学部で、特別選抜（推薦入学、帰国子女特別選抜、社会人特別選抜、私費留学生特別選抜）および編入学など、多様な入学選抜を実施している。

学生数は表1の通りである。なお、1999年に学科改組し、教員養成課程を一本化し、新たな課程を設置したため、旧課程の学生が2002年現在も一部在籍している。

表1 在籍学生数

課 程 名	1 年	2 年	3 年	4 年	合計
学 校 教 育 教 員 養 成 課 程	141	145	143	144	573
小 学 校 教 員 養 成 課 程				9	9
中 学 校 教 員 養 成 課 程				9	9
地 域 環 境 教 育 課 程	54	52	53	51	210
生 涯 教 育 課 程	21	23	20	19	83
国 際 理 解 教 育 課 程	10	12	12	10	44
総 合 科 学 課 程				1	1
計	226	232	228	243	929

2002年5月1日現在 『平成14年度北海道教育大学概要』 p.14 より作成

北海道教育大学全体の入学定員は1,210名で、5,284名が在籍している（2002年5月1日現在）。釧教大の入学定員は北海道教育大学全体の17.8%、在籍者数17.6%を占めている。

これまでに卒業した釧教大の学生数は「一万人近く」で「その多くは東北海道の教育界を中心に活躍」している。同時に「学生の道外出身者の占める割合が高く、卒業生はそれぞれの故郷に戻って教員等に就職する場合も多い。」¹

表2 出身地別入学者数（1999（H11）年度）

地域	実数	%
道東（釧路、根室、十勝）	62	28.2
道内（道東をのぞく）	92	41.8
道内小計	154	70.0
道外	66	30.0

『北海道教育大学釧路校 五十年史』 p.91 より作成

釧教大の職員の定数は表3の通りである。釧教大の教員：学生の比率は12.6となっており、北海道教育大学全体の教員：学生比率12.7とほぼ同率である。

表3 教員定員数

	教授	助教授	小計	事務系職員等	合計
北海道教育大学総定員	242	173	415	222	637
釧教大定員	43	31	74	28	102

2002年5月1日現在 『平成14年度北海道教育大学概要』 p.10 より作成

(3) 教員養成課程を取りまく諸問題

①教員養成学部として

2001年11月22日、文部科学省高等教育局専門教育課が「今後の国立の教員養成系大学学部の在り方について ―国立の教員養成系大学学部の在り方に関する懇談会―」が取りまとめた。この中では、少子化の影響を受け、教員採用枠が減少したことならびに教員養成課程の今後の課題として、教員の力量形成のために、養成課程の個性化、特色化ならびに実践的な現場との協力、高度化などが必要であると提言され、そのために大学学部の再編・統合

¹ 田丸典彦『分校主事からのメッセージ』<http://www2.kusu.hokkyodai.ac.jp/superintendent/tameru.html>より)

が必要であるとしている。

釧教大では教員採用率が現在全国平均の 30%を下回る 25%となっていることから教員養成課程ひいては大学自体の存続に対して危機感を募らせている。

対応策の一つとして、教育成果が教員採用率向上に結びつくよう、教員採用試験で重視される面接訓練などの就職支援を同窓会の支援を受けながら、強化している。

また、現代の教員には「実践性が求められる」ために、特に子どもとのコミュニケーションを取る能力、人間関係のつくることのできる能力が必要であると釧教大では認識している。このため、教員の力量形成と実践力を養成するために教育実習を重視し、2ヶ月10単位分をあてている。さらに、独自の制度として「オプション実習」²を1週間1単位として認め、現場に出ていく人材養成を促進している。その他の実習においても従来のように実習先で模擬講義をするばかりではなく、行事の企画運営力、生徒との相談能力を養成するような企画にしている。

北海道には約1,600におよぶ僻地指定小中学校があり、釧教大のある釧路根室管内においても224校中177校が僻地指定されていることを受けているため、釧教大では僻地教育に力をいれている。この分野への学生の関心も高い。「僻地教育研究施設」は全学センター構想により北海道教育大学岩見沢校に移行したが、釧教大において「僻地教育研究」は活発であり、「釧路校の論文は5分校のうちでも群をぬいて多く、この紀要（「僻地教育研究」）以外の活発な研究活動をうかがわせるに十分である。」³

釧教大の実習先には附属校もあるが、学力が均等化している附属校では実際の現場に必要な、多様化した学力ならびに生活の生徒への対応が充分学べない。このため、今後は釧路市内の学校や出身校における実習を増やしていく予定である。

この他、教員養成課程ではない、いわゆる新課程の目的は「教育に関心を持つ人材の養成」であるとし、発想の広がりを持つ人材を養成すべくカリキュラムが組まれている。新課程の社会的評価はまだ低い、学生の持てる時間は教員養成課程の学生と比較すると自由であり、学生は地域活動、ボランティア活動に参加することも多く、活動の結果、就職に結びつくという状況も見られている。

②国立大学として

2004年の国立大学独立法人化を控えて、全国の国立大学では再編統合が進められ、新たな枠組みの構築が始まっている。1都道府県に1教育大学という理念に基づき、教員養成大学が配置されていたが、全国の教員養成系大学同様、北海道教育大学の5分校の再編・統合を含めた今後の在り方が注目されている。

村山紀昭学長（1999年就任）は2002年年頭挨拶において「小規模性を抱えていた各分校の教育研究上の困難」を視野に入れつつ、「集約化の必要性とともに各分校が地域密着で行ってきた教育養成の地区性と成果をどう活かすか」つまり、「集約性と地域性との両立」と地域ニーズのある「新課程の実績と内容維持発展」を今後の課題としている。

² 通常の教育実習とは別に「オプション実習」として「僻地校実習」「フレンドシップ事業」「ボランティア活動」及び「自然体験」を導入している。北海道教育大学釧路校五十周年記念誌刊行部会『北海道教育大学釧路校五十年史 ―釧教大21世紀へ 地域とともに躍進を―』1999年、p.93-94

³ 北海道教育大学釧路校五十周年記念誌刊行部会『北海道教育大学釧路校五十年史 ―釧教大21世紀へ 地域とともに躍進を―』1999年、p.122

同様に、2001年3月、釧教大の同窓会組織、鶴陵会50周年に寄せる言葉として「釧路校と鶴陵会の地域密着の良き伝統が、北海道全体の教育に視点を据えた、より高い次元での抱負と意欲にまで昇華」されること期待しているとしており、地域性ばかりでなく、集約性も課題にも触れている。函館に新課程を集約させるなどといった将来構想もあるが、今後の予測は難しい。

道内の6国立大学、旭川医科大学、北見工業大学、室蘭工業大学、帯広畜産大学、小樽商科大学との「道内国立6単科大学統合」も検討されていたが、北海道教育大学は「現在の分校体制を集約する問題を優先する」を理由とし、また各大学にも思惑の隔たりがあるため、2002年12月20日「議論をいったん白紙に戻した」と発表した⁴。今後「部分連合」などの動きがあれば、統合問題が再燃する可能性は残っている。

3. インタビューからみる釧教大と地域との交流

(1) 大学と地域

2002年7月30日に釧教大「将来計画委員長」である玉井教授を訪問し、釧教大と地域との交流について伺った。

釧教大では北海道教育大学法人化に伴う「分校体制の集約化」問題が危機感の原因の一つとなっている。集約化の結果、北海道教育大学が釧路から分校を撤退、つまり釧教大の廃止も想定されるからである。

しかしながら、現在釧路地域は、釧教大を様々な形で必要としている。釧教大は教員養成単科大学であるが、地域との交流は教育界ばかりではない。地域にある国立大学として社会教育、福祉、経済など多岐にわたって交流している。道内の傾向として様々な情報や機能が札幌あるいは北海道大学に集約していくという傾向にあるが、地域には地域の社会構造があり、地方大学の役割や活動はその地域構造に規定される。

例えば、玉井教授の試算では、釧路市の地域経済を考えると学生数1000人程度の釧教大であっても大学の研究費や100名程度の教職員の賃金を換算すると10億円の経済効果を持つ。また、学生一人一人が生活費として年間100万円かかっていたとしても10億円程度試算できる。さらに学生を時給650円程度の低賃金労働者として活用することによって地域経済を支えているという側面を持っている。

釧路市の基幹産業は炭坑・農業・漁業である。太平洋炭坑の閉鎖と共に釧路が発展していた時代が終り、地域経済が衰退している。このような中で、釧教大の閉鎖は「産業1個つぶれるような」（玉井教授）意味合いを持つ。地方における大学の存在意義は経済的に影響力が大きい。

また、行政的には、「有識者」である教員を審議会等の委員に任命し地方行政の活性化に貢献している。現在73人いる釧教大教員の3分の1が根釧地区の各種審議会等に参加し、地域行政に貢献しているという。

この他、釧教大は地域住民と次のような交流を展開している。

まず、「地域の祭りの会場としての大学」のキャンパス開放がある。年に1、2回程度であるが、大学のキャンパスを開放して、お年寄りのバザーなどが展開される。

2002年7月6、7日には釧教大地域教育連携委員会主催で会場を大学にして地域のお祭りが開催された。実際には実行委員会を組成し、釧教大学生と市民のサークルあるいは有志の

⁴ 『日本経済新聞』2002年12月26日

企画者が企画を出し合って開催した。結果、地元の商店街の参加などがあり、大学祭とは異なる雰囲気がキャンパスに醸し出され、多くの市民が来場した。地域教育連携委員会では、大学が定員割れを起こすような将来的な事態において、「地域の人たちがいつも大学にきて、あの大学だったら行ってみようかなというふうに子どもに教えてみるという、そういう関係がものすごく大事」であると捉えている。市民が大学のキャンパスを訪問することは「受験生確保にもつながるといふ、まさに生き残りの問題」であり、意識的に実施していると玉井教授はいう。

なお、将来計画委員会では地域連携の重要性を大学存続問題と絡めて考えているため、このお祭りを主催した「地域教育連携委員会」には大学の運営の中核である将来計画委員が必ず入ることになっている。

(2) 学生と地域

釧教大には障害児教育研究サークル「柊」があり、現在 42 名の学生が活動している。この活動は直接的には地域との交流を目的としているわけではないが、週 1 回の障害を持つ児童のための「なかよしクラブ」という学童保育の運営と、月 1 回程度「ひかり学園」の社会見学のお手伝いを主な内容としている。「なかよしクラブ」では週 1 回、小学校の空き教室を利用して地域の障害をもつ子供たちと一緒に遊ぼうという活動を展開している。

この活動では障害を持つ児童の親御さんたちと協力しながら活動を展開しているということもあり、地域的には高い評価を受けているようである。このため、釧教大の存続の危機が浮上した際に、利用者の家族団体から分校主事に対して「釧教大がなくなると困る」という内容の請願書が提出されたほどであった。

(3) 大学と教育現場

2 次調査として 11 月 28 日に改めて釧路市教育委員会を訪問し、学校教育指導参事の岡田氏、社会教育指導主事の小林氏、新井氏ならびに指導主事室の梅本氏より釧教大と釧路市の教育現場についてお話を伺った。

釧路市教育委員会が釧路市内の高等教育機関として筆頭にあげ、協力を要請しているのは釧教大である。

例えば、釧教大の学生が学校支援ボランティアモデル地区のボランティアに登録しており、実際に授業の手伝いをしている。これは教育実習ではなく、「普段から学校にいて先生方と協力しながら授業を進めていこう」という取り組みを釧教大の教員と実施している結果である。この活動は教育実習の位置づけではなく、釧教大においてオプション実習として取扱われている。

この他、不登校の生徒が参加する宿泊研究にも釧教大の学生がボランティアとして参加している例や、健康推進課で担当している子育てサークルにおいてお母さんたちに話をしているときに子どもたちを保育する例などがある。ただし、このような事例は大学としての取り組みではなく、教育委員会と教員あるいはクラブ活動など特定のルートを経て実施されているとのことである。

大学院の社会人院生の受入れとは別に、現職の教員が大学側あるいは直接教員へ連絡をとるといふことは教育委員会側では正確に把握していない。しかし、教育界においても、研究会、教授を中心とした研究室のゼミの聴講等、有形無形の形態で釧教大と繋がっており、無

関係ではない。

存続問題においては「北海道教育大学釧路校の存続を求める教育関係者の会」と協力しながら、釧教大は「教員免許取得だけの、学力だけのものではなく、(中略)地元の子どもたちを育てていくひとつの一翼(マ)を担っていく」という熱い思いを、マスコミも活用しつつ、広報し、市民の賛同を得ている。

4. 「国立大学再編・統合」議論を受けての釧路市民の反応

釧教大の存続が危ぶまれ始めた時、釧路市、釧路市議会、釧路商工会議所、釧路地方総合開発促進期成会の4者連盟が北海道教育大学長ならびに文部科学省他関連団体に対して存続要請活動を展開した。

この後も引き続き、釧教大の存続求める声が集結し、「北海道教育大学釧路校の存続を求める教育関係者の会」が2001(平成13)年12月に設立された。構成員は釧路管内町村の教育委員会、小中学校関係者および同窓生を核としている。この会の設立を機に人口19万人を越す釧路市において92,597名分の署名を集めた。これは乳幼児、入院患者などを除く人口のほぼ8割にあたるといわれている。大学が地域に存続することによる経済効果に加え、市民の大学を存続させたいという思いが集結したという点では、「教育関係者の会」の署名結果は注目に値する。

「教育関係者の会」は「地域の実情をよく把握した教員養成」を目指し、ただ単に釧教大が存続するだけでなく、僻地教育の充実、時代に対応した教員養成、地域性を活かした大学づくりならびに地域とともに歩む大学を構想として掲げた提言を「北海道教育大学釧路校地域の文化・風土に根ざした大学づくりへの提言」⁵という形でまとめており、その「おわりに」において「北海道教育大学釧路校においては、この提言の趣旨を真摯に受け止めていただき、より専門的な立場から大学の改革方針を打ち出し、具体的な改善策に着手されることを願うものであります。」と記されている。

5. パートナーシップを考える

(1) 地域との関係

調査を通じて明確になったことは、釧路市民にとって、釧教大の存在が、教育的、経済的、行政的あるいは人的資源としても有用であると今回インタビューした関係者が実感していることである。これは玉井教授の指摘のように、地方の大学は「地域性を全て背負う」ということを実行しなければならないということに端を発しながらも、結果としては、その教育研究活動が地域社会に深く根ざしていることの現れともいえる。

確かに地域における各界の利害からみると、釧教大の存続は不可欠である。また、存続に当たって、市民の署名も集まった。しかし、改めて釧教大と地域との距離感を、ここで考察したい。

北海道教育大学5分校あるうち、地域の学生の入学率が一番低いのが釧教大であり、広範にわたる全国から学生がやってくる。この理由の一つには地元地域の大学進学率が挙げられる。例えば全国の大学進学率が40%だが、根室管内では大学進学率は10%未満、釧路管内で20%である。つまり、高校卒業を学校教育の最終段階ととらえている人口が多く、釧教大に

⁵ 北海道教育大学釧路校の存続を求める教育関係者の会『北海道教育大学釧路校 地域の文化・風土に根ざした大学づくりへの提言』2002年6月

進学する人口が少ないのではないかと予測される。

教育機関への愛着心は市民と関係者がどれぐらにかかわっているかという点と関連する。かわりを増やすためには、地元の学生をどれだけ受け入れることができるかということが一つの方法である。現在の国立大学という立場から難しいが、将来的には構想されている地元出身者を優先する「地域特別推薦入学」のような制度が確立されることが一つの方策として考えられる。

釧路市教育委員会関係者によると、根釧地域の教員には釧教大卒業者が多く、地元出身者の教員が定着する。地元出身者の入学者の増加は、ひいては若者の地域流出を食い止める方策の一つになると思われる。ただし、この状況は釧教大出身者が道東の教育界の重鎮として活躍している現状において、根釧地域の教育界の保守化、閉鎖性へつながるものであれば今後の釧教大の存続に対して逆効果であることはいうまでもない。

その他、釧教大では、2001（平成 13）年度に「地域教育連携委員会」を発足し、「地域と大学の連携」を視野に入れた事業開設の検討を始めている。学校教育を終了した市民に対して、釧教大の存在を認知させるためには、大学との接点を増やすことが一番である。

インタビューで玉井教授が紹介していた「祭り」も重要な行事であると思われる。ただし、重要なのは祭り当日の一過性の交流よりも、その企画を構築していく過程である実行委員会における学生と市民の密な交流であると予測される。この点からは玉井教授が学生を実行委員会に入れることを条件としたことを評価したい。

また、地域教育連携委員会のプロジェクトとして「巡回講座・講演」が実施されているが、大学と市民が接する機会を創造するためにも地域教育、社会教育の現場に大学教員が出向くことが必要である。これは大学の「社会貢献」という役割の観点から見た社会教育行政と大学の連携だけではなく、「研究成果の公開」ならびに「教育」を通じて市民が大学を身近に感じる機会の提供になるからである。「大学人もどんどん地域に出ていかないと、地域から信頼されない」時代になり始めてはいるが、「大学にこもって何もしないで、まわりにやらせるといふ風潮」（玉井教授）は釧教大のみならず全ての高等教育における課題でもある。

（2）学生の専門性

2001（平成 13）年度の自己点検評価における「第 4 章 授業改善に関する各校の取り組み」の釧路校の箇所によると、釧路校では 2002（平成 12）年度より「外部評価」を受けており、その外部評価委員会からの指摘を反映させ、「農村体験学習」「僻地教育論」「環境教育論」「ボランティア体験実習」などを開講し、授業ならびに教育内容を改善した。

「ボランティア体験実習」を実施する場合は、学生本人がボランティアをやる相手と直接交渉することを条件としている。このように学生自らが教員のお仕着せでなく、自分の道を開拓し、社会と交渉していく過程のなかでこれまでの教員養成大学に不足していた「どれだけ子どもと話ができる経験をしたか」あるいは「いろんな社会とつきあってきたか」など、「コミュニケーション能力」や「社会性」を培う経験を養成している。さらに自発的に取り組まれた実習の結果、受入れた地域社会からの評価も高くなり、釧教大がその地域にある存在意義を高めているといえよう。

しかしながら、北海道教育大学の将来構想では新課程を函館に集約させることになっている。現在、新課程の学生は「地域のお祭りとか行事にでいくこと」が多く、「教員養成課程は学校支援ボランティア」などに行くことが多いなど、課程別の住み分けが生じている。傾

向として教員養成課程の学生は「今までは真面目で素直に育ってきた」学生が多く、「お祭り人間」の比率が新課程ほど高くない。

このような傾向から、釧路に残される教員養成課程の学生たちが継続してボランティアなどに参加したとしても、学校教育関連以外のボランティアへの参加規模が縮小されることが予想される。地域社会では地域活性化のために釧路大の学生が求められていることを考えると、将来構想が実現した場合、釧路地域と釧路大のボランティア体験実習を介したパートナーシップの広がりが少なくなることが予想される。

6. まとめ

国立大学を取り巻く環境ならびに教員養成学部のこれまでの状況から、大学改革に伴う整理・統合は国民の税金を効率的に活用するという意味では必要な動きであると思われる。しかし、この時流が遠謀深慮なくして進められるべきでないのはいうまでもない。ましてや、経済効率のみが強調されて実施されるべきものでもない。

今回の調査では、地域の視点において、経済的要因が大学の存在価値に大きく左右していることが認識できた。しかしながら、経済的要因のみが強調されているのであれば、景気が回復した場合の大学の存在意義はない。大学の本質的な存在意義である「教育」「研究」「社会貢献」が認識、評価されなければ「大学」である意義はない。大学の本質論を踏まえながら、大学改革は進められるべきである。

大学の存続を考察する場合に、一般地域住民の意識にも視点を向けるべきであろう。つまり、受験生がいるわけでもなく、経済的にも大学に依存しているわけでもない地域住民の高等教育機関へのニーズである。愛情あるいは誇りを込めて「おらが大学」「うちの町の大学」という意識を強く地域社会に持ってもらえるようなパートナーシップはどのように形成できるのだろうか。

例えば、大学進学率が低かった時代に、大学卒業者は「エリート」として「社会的地位」を与えられ、「ノーブレス・オブリージュ」を果たすことが求められた。今回のように高等教育進学率の低い地域では、地域に定着する大学卒業者には「社会的地位」が与えられ、その社会的「責務」が期待されると予想される。つまり、「地元の大学」としてのパートナーシップを確立するためには、その卒業生が「社会的地位」の高い者として自覚的に地域社会の活性化に貢献し、地域社会に不可欠な存在となることが必要であろう。

「大学」に勤める大学教職員にも同様の役割は求められている。しかしながら、定着型でなく、大学所在地出身者ではない大学教員が多い状況下で、地元への帰属意識、貢献意識を持たせるためにはどのような交流あるいは方策が可能なのだろうか。

大学がタコ壺的に研究あるいは教育に引きこもることが許されない時代に、経済的意義だけではなく、大学の本質論に繋がる大学の存在意義や社会的役割、そしてその実践となるパートナーシップのあり方を引き続き検討していきたい。